

令和6年度 大磯町の財務諸表



大磯町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和6年度 大磯町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和6年度 大磯町 財務分析(一般会計等)	24
主な指標と他団体との比較	25
(1) 資産の状況	26
(2) 資産と負債の比率	29
(3) 行政コストの状況	31
(4) 負債の状況	32
(5) 受益者負担の状況	34
(6) 指標の組合せ分析	35

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計制度の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・企業会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

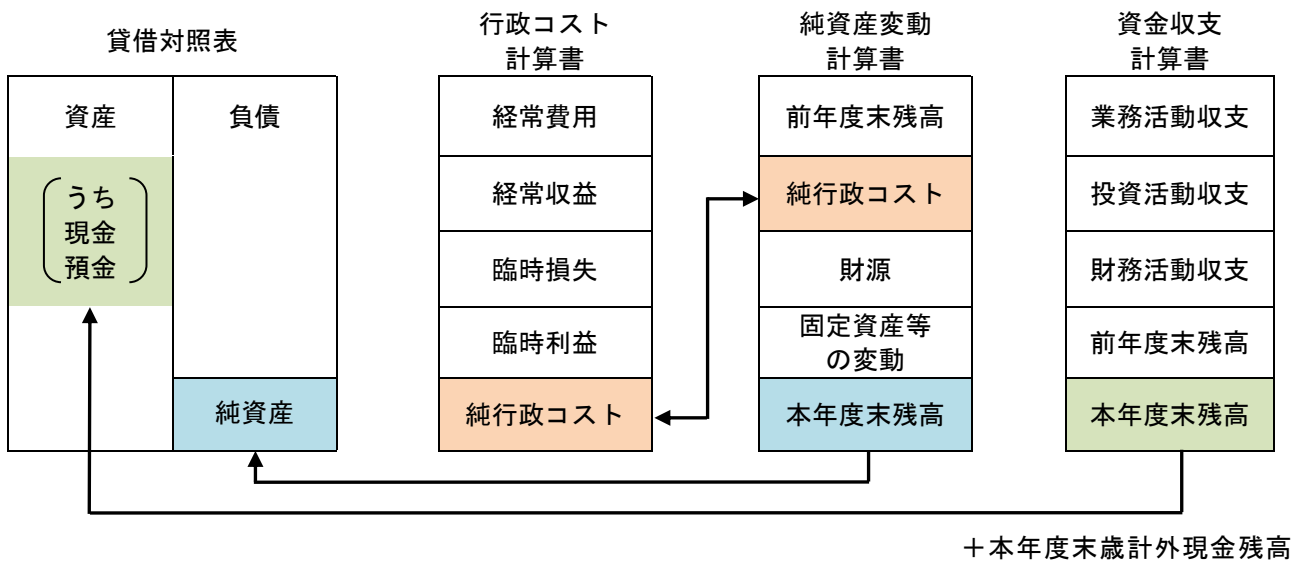
■大磯町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業会計	
	神奈川県後期高齢者医療広域連合		
	大磯町土地開発公社		
	神奈川県町村情報システム共同事業組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和6年度 大磯町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋りょう、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大磯町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和6年度貸借対照表

(単位：百万円)

借方				貸方			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	44,340	65,634	65,691	固定負債	8,805	26,563	27,251
有形固定資産	39,755	59,311	59,311	地方債	6,478	15,769	16,455
事業用資産	16,290	16,290	16,290	長期未払金	-	-	-
土地	9,536	9,536	9,536	退職手当引当金	2,084	2,106	2,108
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,558	20,558	20,558	その他	243	8,688	8,688
建物減価償却累計額	△ 13,935	△ 13,935	△ 13,935	流動負債	1,014	1,963	1,963
工作物	181	181	181	1年内償還予定地方債	692	1,207	1,207
工作物減価償却累計額	△ 59	△ 59	△ 59	未払金	-	424	424
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	187	197	197
航空機	-	-	-	預り金	28	28	28
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	107	107	107
その他	-	-	-	負債合計	9,819	28,526	29,214
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	9	9	9	固定資産等形成分	45,710	66,951	67,029
インフラ資産	23,239	42,730	42,730	余剰分(不足分)	△ 9,133	△ 26,785	△ 26,694
土地	20,739	20,742	20,742	純資産合計	36,577	40,166	40,335
建物	226	226	226				
建物減価償却累計額	△ 107	△ 107	△ 107				
工作物	3,505	25,678	25,678				
工作物減価償却累計額	△ 1,737	△ 4,426	△ 4,426				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	614	617	617				
物品	952	1,065	1,067				
物品減価償却累計額	△ 726	△ 775	△ 775				
無形固定資産	0	973	973				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	0	972	972				
投資その他の資産	4,585	5,351	5,407				
投資及び出資金	52	53	53				
有価証券	11	11	11				
出資金	38	39	39				
その他	3	3	3				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	139	240	241				
長期貸付金	-	-	-				
基金	4,399	5,084	5,140				
減債基金	0	0	0				
その他	4,398	5,083	5,139				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 5	△ 26	△ 26				
流動資産	2,056	3,058	3,859				
現金預金	664	1,532	1,625				
未収金	22	143	145				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,371	1,398	1,419				
財政調整基金	1,371	1,398	1,419				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	686				
その他	-	0	0				
徴収不能引当金	△ 1	△ 16	△ 16				
資産合計	46,396	68,692	69,549	負債及び純資産合計	46,396	68,692	69,549

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 463 億 96 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 365 億 77 百万円 (78.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 98 億 19 百万円 (21.2%) については、将来の世代

令和6年度大磯町の財務諸表

が負担していくこととなります。同様に、全体会計での資産は約 686 億 92 百万円、純資産は約 401 億 66 百万円 (58.5%)、負債は約 285 億 26 百万円 (41.5%) となり、連結会計での資産は約 695 億 49 百万円、純資産は約 403 億 35 百万円 (58.0%)、負債は約 292 億 14 百万円 (42.0%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
【資産の部】									
固定資産	44,105	44,340	100.5%	65,475	65,634	100.2%	65,550	65,691	100.2%
有形固定資産	39,490	39,755	100.7%	58,970	59,311	100.6%	58,971	59,311	100.6%
事業用資産	16,587	16,290	98.2%	16,587	16,290	98.2%	16,587	16,290	98.2%
土地	9,536	9,536	100.0%	9,536	9,536	100.0%	9,536	9,536	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,499	20,558	100.3%	20,499	20,558	100.3%	20,499	20,558	100.3%
建物減価償却累計額	△ 13,489	△ 13,935	103.3%	△ 13,489	△ 13,935	103.3%	△ 13,489	△ 13,935	103.3%
工作物	86	181	210.3%	86	181	210.3%	86	181	210.3%
工作物減価償却累計額	△ 56	△ 59	105.3%	△ 56	△ 59	105.3%	△ 56	△ 59	105.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11	9	78.8%	11	9	78.8%	11	9	78.8%
インフラ資産	22,767	23,239	102.1%	42,174	42,730	101.3%	42,174	42,730	101.3%
土地	20,732	20,739	100.0%	20,735	20,742	100.0%	20,735	20,742	100.0%
建物	225	226	100.7%	225	226	100.7%	225	226	100.7%
建物減価償却累計額	△ 102	△ 107	104.3%	△ 102	△ 107	104.3%	△ 102	△ 107	104.3%
工作物	3,229	3,505	108.5%	24,749	25,678	103.8%	24,749	25,678	103.8%
工作物減価償却累計額	△ 1,633	△ 1,737	106.4%	△ 3,754	△ 4,426	117.9%	△ 3,754	△ 4,426	117.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	317	614	193.4%	321	617	191.9%	321	617	191.9%
物品	897	952	106.1%	1,010	1,065	105.5%	1,014	1,067	105.2%
物品減価償却累計額	△ 761	△ 726	95.5%	△ 801	△ 775	96.7%	△ 804	△ 775	96.5%
無形固定資産	0	0	66.7%	1,015	973	95.8%	1,015	973	95.8%
ソフトウェア	0	0	66.7%	0	0	66.7%	0	0	66.7%
その他	0	0	100.0%	1,015	972	95.8%	1,015	972	95.8%
投資その他の資産	4,615	4,585	99.4%	5,489	5,351	97.5%	5,563	5,407	97.2%
投資及び出資金	49	52	105.6%	50	53	105.5%	50	53	105.5%
有価証券	11	11	100.0%	11	11	100.0%	11	11	100.0%
出資金	38	38	100.0%	39	39	100.0%	39	39	100.0%
その他	-	3	-	-	3	-	-	3	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	134	139	104.1%	232	240	103.6%	232	241	103.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,436	4,399	99.2%	5,231	5,084	97.2%	5,305	5,140	96.9%
減債基金	0	0	100.2%	0	0	100.2%	0	0	100.2%
その他	4,436	4,398	99.2%	5,231	5,083	97.2%	5,305	5,139	96.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5	△ 5	108.8%	△ 24	△ 26	109.1%	△ 24	△ 26	109.2%
流動資産	2,135	2,056	96.3%	3,128	3,058	97.8%	3,916	3,859	98.5%
現金預金	797	664	83.4%	1,608	1,532	95.3%	1,684	1,625	96.5%
未収金	28	22	80.8%	151	143	94.3%	151	145	95.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,311	1,371	104.5%	1,383	1,398	101.1%	1,408	1,419	100.8%
財政調整基金	1,311	1,371	104.5%	1,383	1,398	101.1%	1,408	1,419	100.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	688	686	99.6%
その他	-	-	-	0	0	5162.1%	0	0	5162.1%
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	86.4%	△ 15	△ 16	103.0%	△ 15	△ 16	103.7%
資産合計	46,240	46,396	100.3%	68,603	68,692	100.1%	69,467	69,549	100.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度大磯町の財務諸表

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,297	8,805	94.7%	27,144	26,563	97.9%	27,835	27,251	97.9%
地方債	6,838	6,478	94.7%	16,128	15,769	97.8%	16,817	16,455	97.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,109	2,084	98.8%	2,120	2,106	99.4%	2,122	2,108	99.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	350	243	69.5%	8,896	8,688	97.7%	8,897	8,688	97.7%
流動負債	912	1,014	111.2%	1,904	1,963	103.1%	1,904	1,963	103.1%
1年内償還予定地方債	681	692	101.7%	1,217	1,207	99.1%	1,217	1,207	99.1%
未払金	-	-	-	445	424	95.3%	445	424	95.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	166	187	113.1%	176	197	112.0%	176	197	112.0%
預り金	6	28	439.0%	7	28	418.7%	7	28	417.8%
その他	59	107	181.6%	59	107	181.6%	59	107	181.3%
負債合計	10,209	9,819	96.2%	29,048	28,526	98.2%	29,739	29,214	98.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	45,417	45,710	100.7%	66,859	66,951	100.3%	66,958	67,029	100.2%
余剰分(不足分)	△ 9,386	△ 9,133	97.3%	△ 27,303	△ 26,785	98.1%	△ 27,231	△ 26,694	98.3%
純資産合計	36,031	36,577	101.5%	39,555	40,166	101.5%	39,727	40,335	101.5%
負債及び純資産合計	46,240	46,396	100.3%	68,603	68,692	100.1%	69,467	69,549	100.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億56百万円(0.3%)の増加、負債は約3億90百万円(3.8%)の減少、純資産は約5億46百万円(1.5%)の増加となっています。資産の増加については、国府橋架け替えや明治記念大磯邸園整備、三沢川樋門整備などの実施が主な理由です。一方、負債の減少については、地方債が約3億49百万円減少したことが主な理由です。結果として、将来世代の資源となる純資産が増加したことから、令和6年度は、将来世代が使用できる資源を積み上げられたこととなります。

全体会計では、資産は約89百万円(0.1%)の増加、負債は約5億22百万円(1.8%)の減少、純資産は約6億11百万円(1.5%)の増加となりました。

連結会計では、資産は約83百万円(0.1%)の増加、負債は約5億25百万円(1.8%)の減少、純資産は約6億8百万円(1.5%)の増加となりました。

③令和6年度大磯町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大磯町が保有している資産の状況について検証します。検証にあたり近隣類似団体等との比較が有効と考え、公表されている令和5年度近隣類似4団体（市町村類型V-2：寒川町、二宮町、湯河原町、葉山町）及び同4団体に大磯町を含めた計5団体の平均値（以下、県内平均）と比較しながら検証します。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、大磯町における資産形成の特徴が把握可能となります。

令和6年度の大磯町の特徴は、公共施設整備のための基金への積立て等の影響により、投資その他の資産の割合（9.9%）が大きく、有形固定資産の割合（85.7%）が小さいことです。

■資産の構成割合

（単位：百万円）

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
有形固定資産	39,755	39,490	79,162	19,879	36,103	43,507	43,628
事業用資産	16,290	16,587	19,319	14,278	13,995	22,890	17,414
インフラ資産	23,239	22,767	58,944	5,457	21,899	20,349	25,883
物品	226	136	899	144	209	268	331
無形固定資産	0	0	-	-	0	13	3
投資その他の資産	4,585	4,615	3,409	1,619	1,635	3,528	2,961
流動資産	2,056	2,135	4,267	1,851	1,626	2,446	2,465
資産合計	46,396	46,240	86,837	23,349	39,365	49,493	49,057
項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
有形固定資産	85.7%	85.4%	91.2%	85.1%	91.7%	87.9%	88.9%
事業用資産	35.1%	35.9%	22.2%	61.2%	35.6%	46.2%	35.5%
インフラ資産	50.1%	49.2%	67.9%	23.4%	55.6%	41.1%	52.7%
物品	0.5%	0.3%	1.0%	0.6%	0.5%	0.5%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	9.9%	10.0%	3.9%	6.9%	4.2%	7.1%	6.1%
流動資産	4.4%	4.6%	4.9%	7.9%	4.1%	4.9%	5.0%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

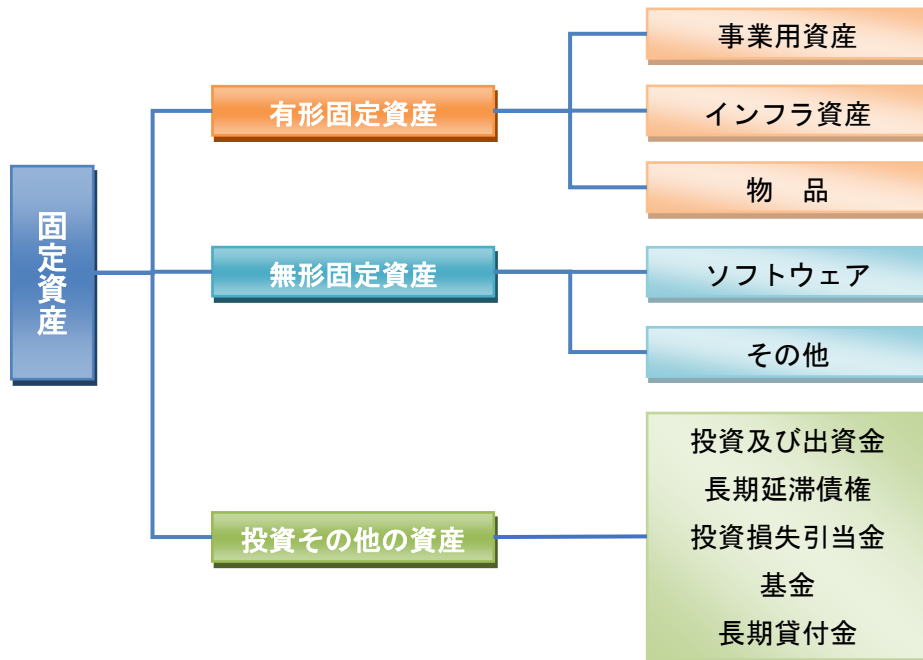
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



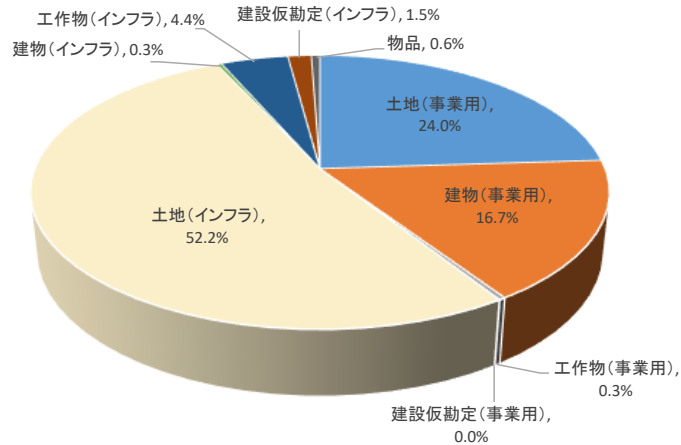
□) 有形固定資産の状況

これまでに大磯町で形成した有形固定資産の割合は、以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位:百万円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,536	24.0%
建物(事業用)	6,623	16.7%
工作物(事業用)	122	0.3%
建設仮勘定(事業用)	9	0.0%
土地(インフラ)	20,739	52.2%
建物(インフラ)	119	0.3%
工作物(インフラ)	1,768	4.4%
建設仮勘定(インフラ)	614	1.5%
物品	226	0.6%
合計	39,755	100.0%



※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

土地(インフラ)が全体の52.2%を占め、次いで土地(事業用)が24.0%となっています。つまり、大磯町が保有する有形固定資産の76.2%が土地であることがわかります。この傾向は寒川町(78.0%)は同様であるものの、二宮町(50.9%)、湯河原町(50.5%)、葉山町(56.5%)は半分程度となっています。

■有形固定資産の形成割合(近隣類似団体別)

(単位:百万円)

科目	大磯町(R06)		大磯町(R05)		寒川町(R05)		二宮町(R05)		湯河原町(R05)		葉山町(R05)		県内平均(R05)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
土地(事業用)	9,536	24.0%	9,536	24.2%	9,727	12.3%	9,896	49.8%	9,264	25.6%	19,180	44.1%	11,521	26.4%
建物(事業用)	6,623	16.7%	7,010	17.8%	9,029	11.4%	4,206	21.2%	4,203	11.6%	3,524	8.1%	5,594	12.8%
工作物(事業用)	122	0.3%	30	0.1%	563	0.7%	119	0.6%	242	0.7%	97	0.2%	210	0.5%
建設仮勘定(事業用)	9	0.0%	11	0.0%	-	-	57	0.3%	286	0.8%	89	0.2%	89	0.1%
土地(インフラ)	20,739	52.2%	20,732	52.5%	51,973	65.7%	211	1.1%	8,949	24.8%	5,411	12.4%	17,455	40.0%
建物(インフラ)	119	0.3%	122	0.3%	20	0.0%	31	0.1%	132	0.4%	45	0.1%	70	0.2%
工作物(インフラ)	1,768	4.4%	1,596	4.0%	6,927	8.8%	5,215	26.2%	12,818	35.5%	14,736	33.9%	8,258	19.0%
建設仮勘定(インフラ)	614	1.5%	317	0.8%	24	0.0%	-	-	-	-	157	0.4%	100	0.2%
物品	226	0.6%	136	0.3%	899	1.1%	144	0.7%	209	0.6%	268	0.6%	331	0.8%
合計	39,755	100.0%	39,490	100.0%	79,162	100.0%	19,879	100.0%	36,104	100.0%	43,506	100.0%	43,628	100.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

八) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大磯町は64.7%となり、前年より1.1%増加しました。事業用資産は67.5%、インフラ資産は49.4%であることから、インフラ資産の更新が進んでいることがわかります。また、事業用資産、インフラ資産共に他団体より低い値ではありますが、償却率は上昇傾向にあるため、今後も維持や更新等の検討を行い、資産の適正管理に努めます。

■有形固定資産減価償却率

（単位：%）

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
有形固定資産減価償却率	64.7	63.6	69.5	78.4	71.2	72.7	71.1
事業用資産減価償却率	67.5	65.8	73.4	80.5	75.6	75.8	74.2
インフラ資産減価償却率	49.4	50.2	61.7	76.2	69.3	71.8	65.9

④令和6年度大磯町における純資産の状況

純資産は、資産と負債の差額であり、将来世代に残した資源を表します。そのため、純資産比率を算出することで、総資産のうち、将来世代に残した資源の程度を確認することができます。

大磯町の純資産比率は78.8%で、県内平均より0.9%低い水準にあるものの、前年より0.9%増加しています。

■純資産比率の状況

（単位：百万円、%）

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
資産合計	46,396	46,240	86,837	23,349	39,365	49,493	49,057
負債合計	9,819	10,209	11,440	8,022	12,525	7,520	9,943
純資産合計	36,577	36,031	75,397	15,328	26,840	41,973	39,114
純資産比率	78.8	77.9	86.8	65.6	68.2	84.8	79.7

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下の表は、負債として計上されている地方債残高が、総資産の何割を占めるのかを算出したものです。大磯町は15.5%となり、前年より0.8%減少したものの県内平均より高い水準にあります。原因は①地方債残高が大きいのか、②総資産が少ないかのどちらかになりますが、後述する「住民一人当たり資産」及び「住民一人当たり償却固定資産の取得原価」が小さいことから、②が原因であると考えられます。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:百万円、%)

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
資産合計	46,396	46,240	86,837	23,349	39,365	49,493	49,057
地方債残高	7,170	7,519	7,263	6,527	9,420	5,602	7,266
資産合計対地方債割合	15.5	16.3	8.4	28.0	23.9	11.3	14.8

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,733	17,446	23,228
業務費用	5,926	7,126	7,331
人件費	2,650	2,776	2,779
職員給与費	2,302	2,391	2,394
賞与等引当金繰入額	22	23	24
退職手当引当金繰入額	-	13	13
その他	327	348	348
物件費等	3,066	3,888	4,032
物件費	2,159	2,337	2,478
維持補修費	320	330	330
減価償却費	588	1,221	1,221
その他	-	-	3
その他の業務費用	210	463	521
支払利息	18	139	139
徴収不能引当金繰入額	2	14	14
その他	190	310	368
移転費用	4,807	10,319	15,897
補助金等	1,147	8,438	14,016
社会保障給付	1,864	1,868	1,868
他会計への繰出金	1,784	-	-
その他	13	13	13
経常収益	649	1,161	1,172
使用料及び手数料	128	450	450
その他	521	711	722
純経常行政コスト	10,084	16,285	22,056
臨時損失	10	10	10
災害復旧事業費	10	10	10
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	101	101	101
資産売却益	101	101	101
その他	-	-	-
純行政コスト	9,993	16,194	21,965

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約107億33百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約6億49百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約100億84百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約99億93百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約161億94百万円、連結会計では約219億65百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
経常費用	10,066	10,733	106.6%	16,662	17,446	104.7%	22,066	23,228	105.3%
業務費用	5,556	5,926	106.7%	6,747	7,126	105.6%	6,937	7,331	105.7%
人件費	2,434	2,650	108.9%	2,537	2,776	109.4%	2,540	2,779	109.4%
職員給与費	2,073	2,302	111.0%	2,154	2,391	111.0%	2,156	2,394	111.0%
賞与等引当金繰入額	20	22	107.6%	22	23	104.4%	23	24	104.3%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	2	13	568.0%	2	13	568.0%
その他	340	327	96.0%	359	348	97.0%	359	348	97.0%
物件費等	2,899	3,066	105.8%	3,721	3,888	104.5%	3,865	4,032	104.3%
物件費	2,122	2,159	101.7%	2,314	2,337	101.0%	2,457	2,478	100.9%
維持補修費	212	320	150.9%	217	330	152.4%	217	330	152.4%
減価償却費	566	588	103.9%	1,186	1,221	102.9%	1,187	1,221	102.9%
その他	-	-	-	4	-	-	4	3	60.9%
その他の業務費用	223	210	94.1%	489	463	94.7%	532	521	97.9%
支払利息	19	18	94.6%	143	139	96.7%	143	139	96.7%
徴収不能引当金繰入額	1	2	115.5%	6	14	231.5%	6	14	232.5%
その他	203	190	93.9%	339	310	91.5%	383	368	96.1%
移転費用	4,510	4,807	106.6%	9,915	10,319	104.1%	15,129	15,897	105.1%
補助金等	1,066	1,147	107.5%	8,154	8,438	103.5%	13,368	14,016	104.9%
社会保障給付	1,720	1,864	108.4%	1,724	1,868	108.4%	1,724	1,868	108.4%
他会計への繰出金	1,686	1,784	105.8%	-	-	-	-	-	-
その他	37	13	34.1%	37	13	34.1%	37	13	34.1%
経常収益	608	649	106.7%	1,137	1,161	102.1%	1,143	1,172	102.5%
使用料及び手数料	126	128	101.5%	446	450	100.8%	446	450	100.8%
その他	482	521	108.1%	691	711	102.9%	697	722	103.6%
純経常行政コスト	9,458	10,084	106.6%	15,525	16,285	104.9%	20,923	22,056	105.4%
臨時損失	7	10	145.4%	7	10	145.4%	7	10	145.4%
災害復旧事業費	7	10	145.4%	7	10	145.4%	7	10	145.4%
資産除売却損	0	0	125.0%	0	0	125.0%	0	0	125.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	12	101	824.4%	12	101	824.4%	12	101	824.4%
資産売却益	12	101	824.4%	12	101	824.4%	12	101	824.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	9,453	9,993	105.7%	15,520	16,194	104.4%	20,918	21,965	105.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6億67百万円(6.6%)増加しました。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益も約41百万円(6.7%)増加し、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約6億26百万円(6.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5億40百万円(5.7%)の増加となっています。

移転費用では、社会保障給付費が約1億44百万円(8.4%)増加しているほか、補助金等や他会計繰出金も増加しており、全体で約2億97百万円(6.6%)増加しています。業務費

用も、給与改定等による人件費の増により人件費が約2億16百万円(8.9%)、物価高騰の影響により物件費等が約1億67百万円(5.8%)増加しており、全体で約3億70百万円(6.7%)増加しています。

今後も社会保障給付費や人件費の増加、また物価高騰などによる影響は避けることができないものであることから、より一層コストの削減を意識し健全な財政運営に努めます。

③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を算出することで、大磯町がどのコストに重点的に経費を充てているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

大磯町においては、業務費用が55.2%、移転費用が44.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.7%、物件費等が28.6%、その他の業務費用が1.9%となっています。前年と比較すると人件費の割合が0.5%増加しており、県内平均より高い水準ですが、比較対象の年度の違いがあることから、各データの動きを注視していきます。

■経常費用の構成割合

(単位:百万円)

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
経常費用	10,733	10,066	17,168	8,811	10,885	11,633	11,713
業務費用	5,926	5,556	9,863	4,647	6,804	7,110	6,796
人件費	2,650	2,434	3,048	2,040	2,699	2,824	2,609
物件費等	3,066	2,899	6,649	2,510	3,695	4,204	3,991
その他の業務費用	210	223	165	97	410	83	196
移転費用	4,807	4,510	7,305	4,164	4,082	4,523	4,917
項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.2%	55.2%	57.4%	52.7%	62.5%	61.1%	58.0%
人件費	24.7%	24.2%	17.7%	23.1%	24.8%	24.3%	22.3%
物件費等	28.6%	28.8%	38.7%	28.5%	33.9%	36.1%	34.1%
その他の業務費用	1.9%	2.2%	1.0%	1.1%	3.8%	0.7%	1.6%
移転費用	44.8%	44.8%	42.6%	47.3%	37.5%	38.9%	42.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を保有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大磯町における減価償却費の構成割合は5.5%となっています。また、償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、2.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後とも公共施設が2.3%ずつ老朽化することを意味します。そのため、今後とも財政状況を踏まえ、資産の形成、特に施設更新や長寿命化対策など適切な維持更新に努めます。

■減価償却費の状況

(単位:百万円)

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
減価償却費	588	566	1,434	733	1,070	1,333	1,027
経常費用	10,733	10,066	17,168	8,811	10,885	11,633	11,713
対経常費用 減価償却費割合	5.5%	5.6%	8.4%	8.3%	9.8%	11.5%	8.8%
償却資産合計	25,422	24,936	55,957	44,707	62,168	68,469	51,247
対償却資産合計 減価償却費割合	2.3%	2.3%	2.6%	1.6%	1.7%	1.9%	2.0%
資産合計	46,396	46,240	86,837	23,349	39,365	49,493	49,057
対資産合計 減価償却費割合	1.3%	1.2%	1.7%	3.1%	2.7%	2.7%	2.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供のすべてを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大磯町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が10.7%、扶助費である社会保障給付が17.4%、他会計の負担分である繰出金が16.6%となっています。

社会保障給付については、主に児童手当の制度改正による影響を受け、児童福祉費が約1億37百万円増加したことにより比率が0.3%増加したと考えられます。また、他会計への繰出金については、下水道事業会計への繰出金約5億20百万円、介護給付費繰入金約3億73百万円、保険基盤安定繰入金約2億41百万円など、前年度と同水準になっていますが、他団体と比較すると割合（16.6%）は比較的高い水準にあることから、今後も状況を注視していきます。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：百万円）

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
経常費用	10,733	10,066	17,168	8,811	10,885	11,633	11,713
移転費用	4,807	4,510	7,305	4,164	4,082	4,523	4,917
補助金等	1,147	1,066	3,090	1,223	2,430	1,321	1,826
社会保障給付	1,864	1,720	2,656	1,517	871	1,297	1,612
他会計への繰出金	1,784	1,686	1,538	1,424	747	1,894	1,458
その他	13	37	21	1	34	12	21
項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R06年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度	R05年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.8%	44.8%	42.6%	47.3%	37.5%	38.9%	42.0%
補助金等	10.7%	10.6%	18.0%	13.9%	22.3%	11.4%	15.6%
社会保障給付	17.4%	17.1%	15.5%	17.2%	8.0%	11.1%	13.8%
他会計への繰出金	16.6%	16.7%	9.0%	16.2%	6.9%	16.3%	12.4%
その他	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、一般企業における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	36,029	39,553	39,725
純行政コスト(△)	△ 9,993	△ 16,194	△ 21,965
財源	10,542	16,531	22,299
税収等	8,024	10,658	13,103
国県等補助金	2,518	5,874	9,196
本年度差額	549	337	334
無償所管換等	0	0	0
その他	-	276	277
本年度純資産変動額	548	613	610
本年度末純資産残高	36,577	40,166	40,335

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約365億77百万円となっています。また、全体会計では約401億66百万円、連結会計では約403億35百万円となっています。

一般会計等の本年度差額は約5億49百万円となっています。これは純行政コスト(約99億93百万円)を税収等の財源(約105億42百万円)で賄えたことを意味します。この本年度差額の黒字を含めた令和6年度の純資産の増加額は約5億48百万円(全体会計は約6億13百万円、連結会計は約6億10百万円)になりました。純資産が増加したということは、将来世代が消費できる資源を蓄積できたことを意味します。今後も純資産の増加に努めます。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
前年度末純資産残高	35,157	36,029	102.5%	38,590	39,553	102.5%	38,760	39,725	102.5%
純行政コスト(△)	△ 9,453	△ 9,993	105.7%	△ 15,520	△ 16,194	104.3%	△ 20,918	△ 21,965	105.0%
財源	10,324	10,542	102.1%	16,269	16,531	101.6%	21,658	22,299	103.0%
税収等	7,808	8,024	102.8%	10,375	10,658	102.7%	12,725	13,103	103.0%
国県等補助金	2,516	2,518	100.1%	5,895	5,874	99.6%	8,933	9,196	102.9%
本年度差額	871	549	63.0%	750	337	45.0%	740	334	45.1%
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	-	-	-	213	276	129.7%	224	277	123.4%
本年度純資産変動額	872	548	62.9%	963	613	63.6%	965	610	63.2%
本年度末純資産残高	36,029	36,577	101.5%	39,553	40,166	101.5%	39,725	40,335	101.5%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億48百万円(1.5%)の増加、全体会計では約6億13百万円(1.5%)の増加、連結会計では約6億10百万円(1.5%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①資金収支計算書（全体表示）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,986	15,911	21,690
業務費用支出	5,179	5,591	5,793
人件費支出	2,628	2,740	2,743
物件費等支出	2,478	2,636	2,777
支払利息支出	18	139	139
その他の支出	55	76	134
移転費用支出	4,807	10,320	15,897
補助金等支出	1,147	8,438	14,016
社会保障給付支出	1,864	1,868	1,868
他会計への繰出支出	1,784	-	-
その他の支出	13	13	13
業務収入	10,461	16,642	22,419
税込等収入	8,021	10,594	13,040
国県等補助金収入	1,951	5,147	8,469
使用料及び手数料収入	128	453	453
その他の収入	362	449	458
臨時支出	10	10	10
災害復旧事業費支出	10	10	10
その他の支出	-	-	-
臨時収入	445	446	446
業務活動収支	910	1,167	1,165

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,759	2,556	2,570
公共施設等整備費支出	858	1,513	1,513
基金積立金支出	874	963	978
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	27	27	27
その他の支出	-	52	52
投資活動収入	1,103	1,534	1,570
国県等補助金収入	122	261	261
基金取崩収入	853	1,096	1,132
貸付金元金回収収入	27	27	27
資産売却収入	101	101	101
その他の収入	-	49	49
投資活動収支	△ 656	△ 1,021	△ 999
【財務活動収支】			
財務活動支出	740	1,276	1,279
地方債償還支出	681	1,217	1,220
その他の支出	59	59	59
財務活動収入	332	1,032	1,032
地方債発行収入	332	847	847
その他の収入	-	185	185
財務活動収支	△ 408	△ 244	△ 247
本年度資金収支額	△ 154	△ 98	△ 81
前年度末資金残高	791	1,602	1,677
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	637	1,504	1,597

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億54百万円の減少となり、資金残高は約6億37百万円となりました。一方、全体会計は約98百万円の減少、資金残高は約15億4百万円となり、連結会計も約81百万円の減少、資金残高は約15億97百万円になりました。一般会計等については、業務活動収支は約9億10百万円の黒字だったものの、投資活動収支は公共施設の整備支出約8億58百万円などがあり約6億56百万円の赤字となっています。また、財務活動収支も、地方債の償還超過約3億49百万円などにより約4億8百万円の赤字となっています。全体会計については、業務活動収支が約11億67百万円の黒字であったものの、インフラ整備に伴う支出が約15億13百万円、及び地方債の償還超過約3億70百万円などにより投資活動収支及び財務活動収支が赤字で

あったため、本年度資金収支額は約98百万円の赤字となりました。インフラ整備については、地方債を財源とし償還を通じて将来利用する世代にも負担してもらう仕組みになっています。

②資金収支計算書 前年対比 (単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,346	9,986	106.9%	15,189	15,911	104.8%	20,592	21,690	105.3%
業務費用支出	4,836	5,179	107.1%	5,274	5,591	106.0%	5,463	5,793	106.0%
人件費支出	2,414	2,628	108.9%	2,515	2,740	109.0%	2,518	2,743	109.0%
物件費等支出	2,333	2,478	106.2%	2,511	2,636	105.0%	2,654	2,777	104.7%
支払利息支出	19	18	94.6%	143	139	96.7%	143	139	96.7%
その他の支出	70	55	78.1%	105	76	72.7%	149	134	90.3%
移転費用支出	4,510	4,807	106.6%	9,915	10,320	104.1%	15,129	15,897	105.1%
補助金等支出	1,066	1,147	107.5%	8,154	8,438	103.5%	13,368	14,016	104.9%
社会保障給付支出	1,720	1,864	108.4%	1,724	1,868	108.4%	1,724	1,868	108.4%
他会計への繰出支出	1,686	1,784	105.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	37	13	34.1%	37	13	34.1%	37	13	34.1%
業務収入	10,162	10,461	103.0%	16,246	16,642	102.4%	21,641	22,419	103.6%
税収等収入	7,804	8,021	102.8%	10,223	10,594	103.6%	12,573	13,040	103.7%
国県等補助金収入	1,891	1,951	103.2%	5,112	5,147	100.7%	8,150	8,469	103.9%
使用料及び手数料収入	126	128	101.5%	464	453	97.6%	464	453	97.6%
その他の収入	342	362	106.0%	447	449	100.4%	453	458	101.1%
臨時支出	7	10	145.4%	7	10	145.4%	7	10	145.4%
災害復旧事業費支出	7	10	145.4%	7	10	145.4%	7	10	145.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	528	445	84.2%	528	446	84.5%	528	446	84.5%
業務活動収支	1,337	910	68.1%	1,578	1,167	74.0%	1,569	1,165	74.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,612	1,759	109.1%	2,712	2,556	94.2%	2,739	2,570	93.8%
公共施設等整備費支出	449	858	191.1%	1,429	1,513	105.9%	1,429	1,513	105.9%
基金積立金支出	1,136	874	76.9%	1,257	963	76.7%	1,283	978	76.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	27	27	100.0%	27	27	100.0%	27	27	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	52	-	-	52	-
投資活動収入	862	1,103	128.0%	1,283	1,534	119.6%	1,329	1,570	118.2%
国県等補助金収入	97	122	125.4%	292	261	89.6%	292	261	89.6%
基金取崩収入	725	853	117.6%	884	1,096	123.9%	930	1,132	121.7%
貸付金元金回収収入	27	27	100.0%	27	27	100.0%	27	27	100.0%
資産売却収入	12	101	824.4%	12	101	824.4%	12	101	824.4%
その他の収入	-	-	-	68	49	72.1%	68	49	72.1%
投資活動収支	△ 750	△ 656	87.5%	△ 1,429	△ 1,021	71.5%	△ 1,410	△ 999	70.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	786	740	94.1%	1,465	1,276	87.1%	1,465	1,279	87.3%
地方債償還支出	727	681	93.6%	1,406	1,217	86.6%	1,406	1,220	86.8%
その他の支出	59	59	100.0%	59	59	100.0%	60	59	99.0%
財務活動収入	199	332	166.6%	1,057	1,032	97.6%	1,057	1,032	97.6%
地方債発行収入	199	332	166.6%	845	847	100.3%	845	847	100.3%
その他の収入	-	-	-	213	185	86.9%	213	185	86.9%
財務活動収支	△ 587	△ 408	69.5%	△ 407	△ 244	59.9%	△ 408	△ 247	60.5%
本年度資金収支額	0	△ 154	71984.3%	△ 258	△ 98	-37.9%	△ 249	△ 81	-32.7%
前年度末資金残高	791	791	100.0%	1,860	1,602	86.1%	1,923	1,677	87.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	4	1	-34.8%
本年度末資金残高	791	637	80.5%	1,602	1,504	93.9%	1,677	1,597	95.2%

*数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和6年度 大磯町 財務分析（一般会計等）

これまででは、大磯町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大磯町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、一般会計等に焦点を当て、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、大磯町の財政運営について、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができます。

比較対象団体は、実数分析で用いた令和5年度近隣類似4団体（市町村類型V-2：寒川町、二宮町、湯河原町、葉山町）及び同4団体に大磯町を含めた計5団体の平均値（以下、県内平均）、全国の類似団体（V-2）の平均値（以下、全国平均）と比較分析を行います。

なお、指標に用いる大磯町の令和6年度人口は、令和7年1月1日の住民基本台帳に記載されている31,757人を採用しています。

指標
(1) 資産の状況
①住民一人当たりの資産額
②歳入額対資産比率
③有形固定資産減価償却率
(2) 資産と負債の比率
①純資産比率
②将来世代負担比率
(3) 行政コストの状況
①住民一人当たり行政コスト
(4) 負債の状況
①住民一人当たり負債額
②基礎的財政収支
(5) 受益者負担の状況
①受益者負担比率

主な指標と他団体との比較

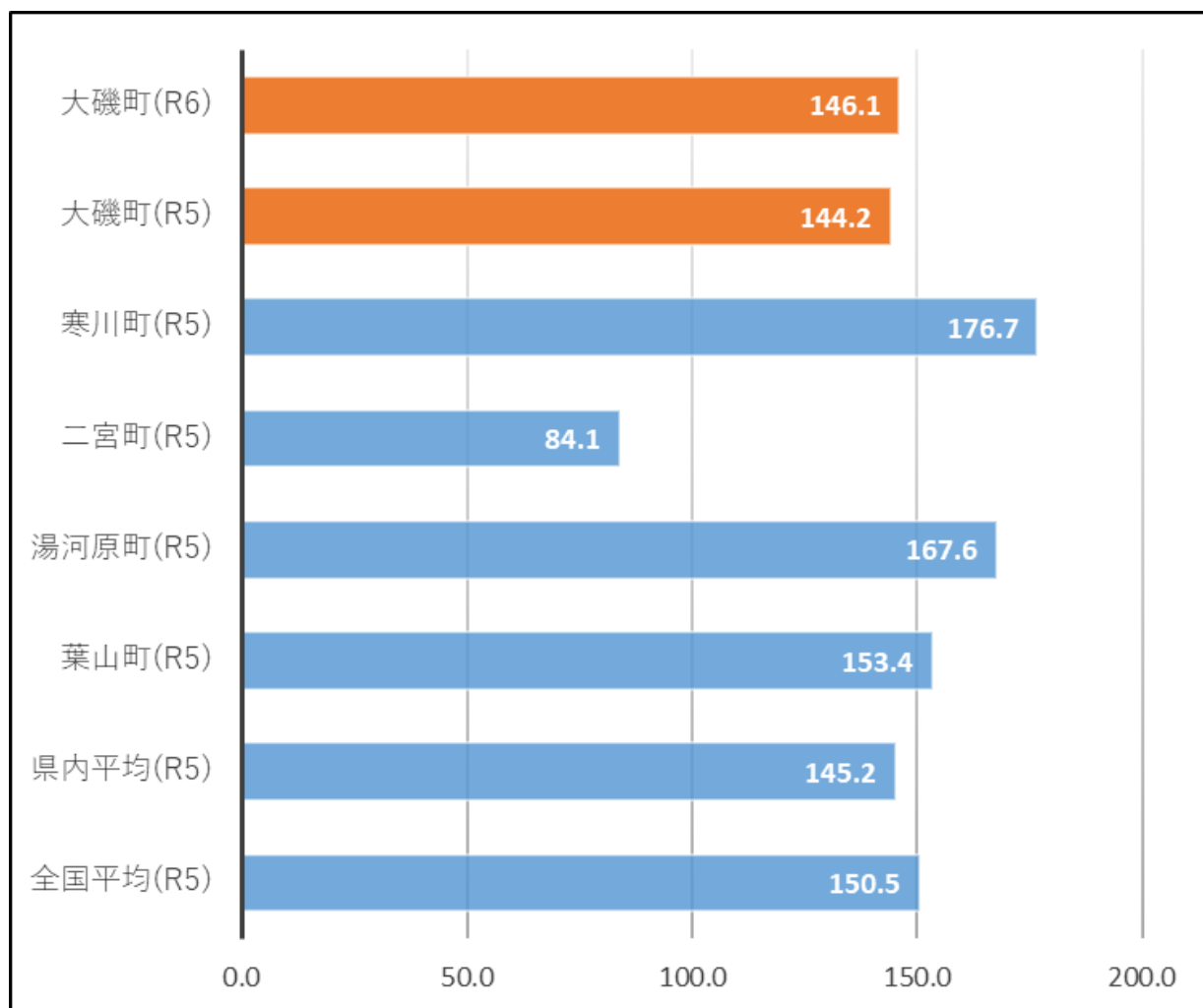
		大磯町 R06年度	大磯町 R05年度	前年比	寒川町 R05年度	二宮町 R05年度	湯河原町 R05年度	葉山町 R05年度	県内平均 R05年度	全国平均 R05年度	参考 寒川町 R06年度	寒川町 前年比
1. 資産の状況	人口	31,757	32,054	-	49,135	27,752	23,483	32,272	-	-	48,997	-
	①住民一人当たり資産額 (万円)	146.1	144.2	1.9	176.7	84.1	167.6	153.4	145.2	150.5	177.0	0.3
	②歳入額対資産比率 (年)	3.5	3.7	△0.2	3.8	2.3	3.4	3.7	3.4	3.2	3.8	△0.2
2. 資産と負債の比率	③有形固定資産減価償却率 (%)	64.7	63.6	1.1	69.5	78.4	71.2	72.7	71.1	64.4	68.9	△2.0
	①純資産比率 (%)	78.8	77.9	0.9	86.8	65.6	68.2	84.8	76.7	73.2	86.8	△2.4
3. 行政コストの状況	②将来世代負担比率 (%)	6.3	6.1	0.2	7.4	13.0	14.0	2.1	8.5	15.6	9.2	1.8
	①住民一人当たり行政コスト (万円)	31.5	29.5	2.0	32.5	31.0	43.8	34.6	34.3	38.4	32.5	0.0
4. 負債の状況	①住民一人当たり負債額 (万円)	30.9	31.8	△0.9	23.3	28.9	53.3	23.3	32.1	38.2	23.3	0.0
	②基礎的財政収支 (百万円)	272	1,017	△745	112	642	233	634	528	427	-	
5. 受益者負担の状況	①受益者負担比率 (%)	6.0	6.0	0.0	5.3	2.5	5.4	4.3	4.7	4.0	5.3	0.0

各団体の令和5年度数値は、総務省調査結果から抜粋しています。

(1) 資産の状況

①住民一人当たりの資産額（資産合計÷人口）

（単位：万円）

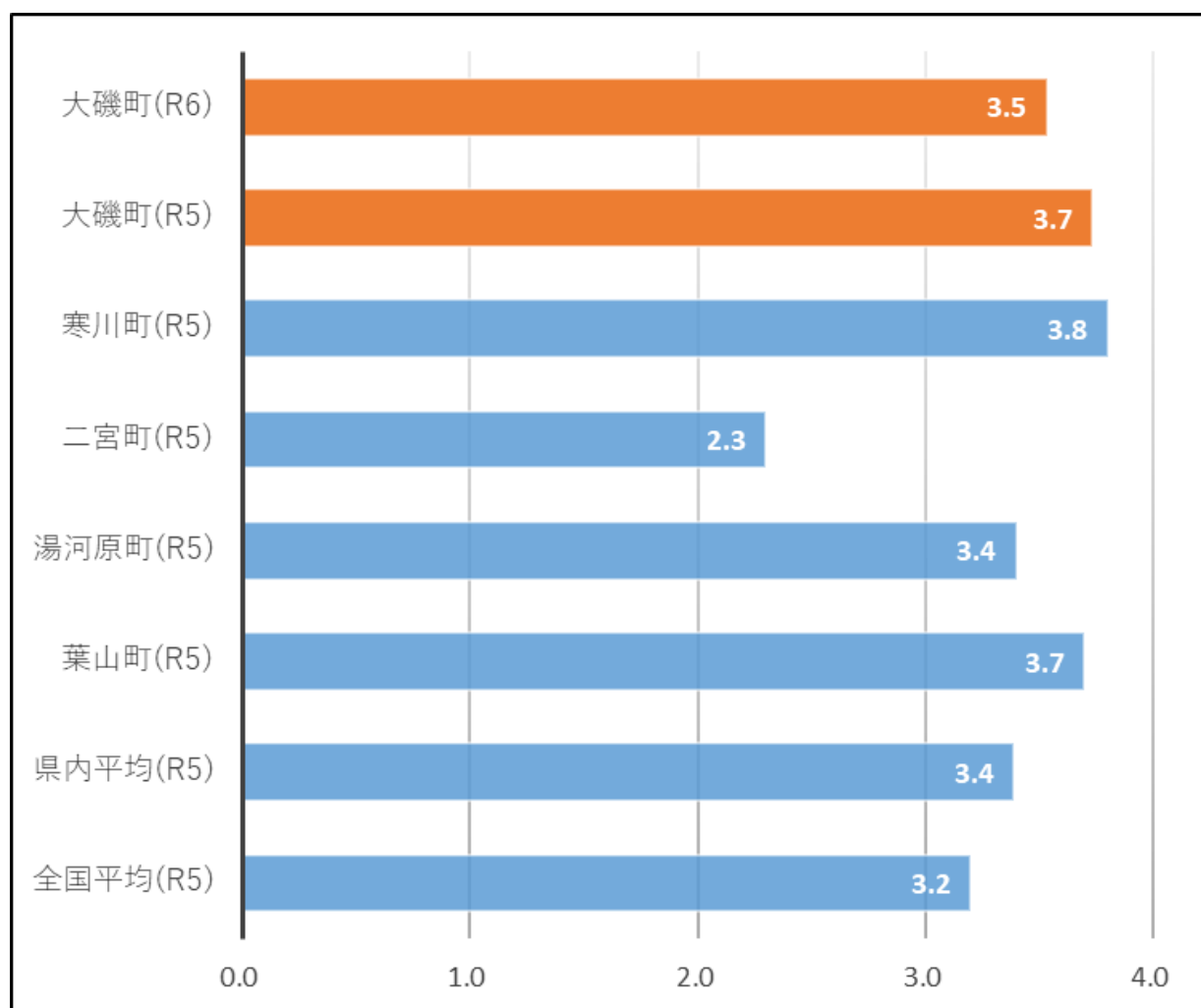


地方公共団体が保有する資産のストック状況は、団体ごとの財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そこで、住民一人当たりの資産額を算出することで、団体間の比較が容易になります。

大磯町の住民一人当たりの資産額は146.1万円となっています。前年度より1.9万円増加し、県内平均と同程度の水準です。令和6年度の資産の増加は、国府橋架け替えや明治記念大磯邸園整備、三沢川樋門整備などの実施が主な要因として挙げられます。

②歳入額対資産比率（資産合計額÷歳入総額×100）

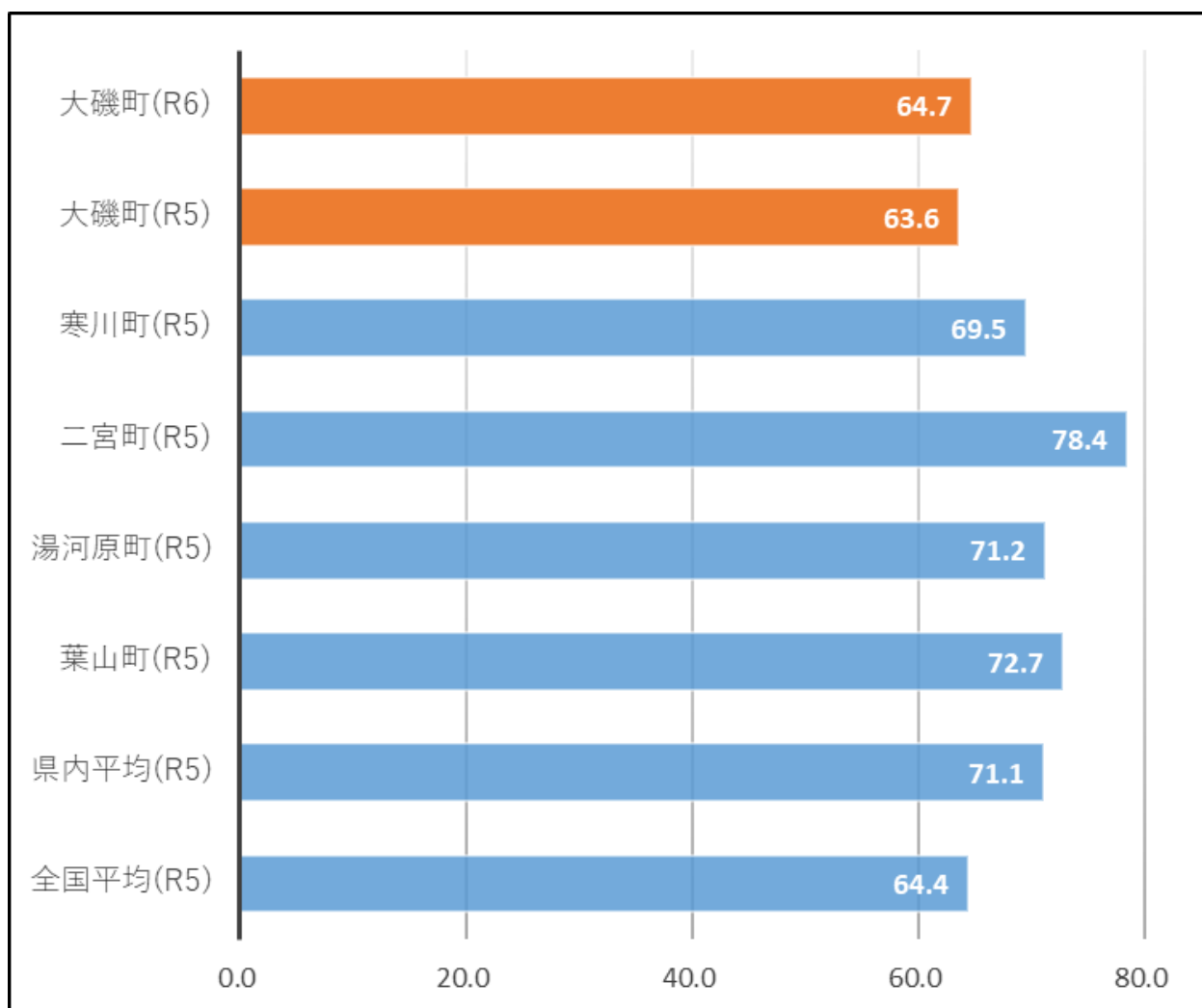
（単位：年）



当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これまでの大磯町の資産形成の度合いが把握できます。

令和6年度の大磯町の数値は3.5年で、前年度より0.2年短くなりました。また、県内平均及び全国平均と同水準であることから、適正な水準であると判断できます。

③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価額等×100）（単位：％）



※有形固定資産のうち、物品及び建設仮勘定を除きます。

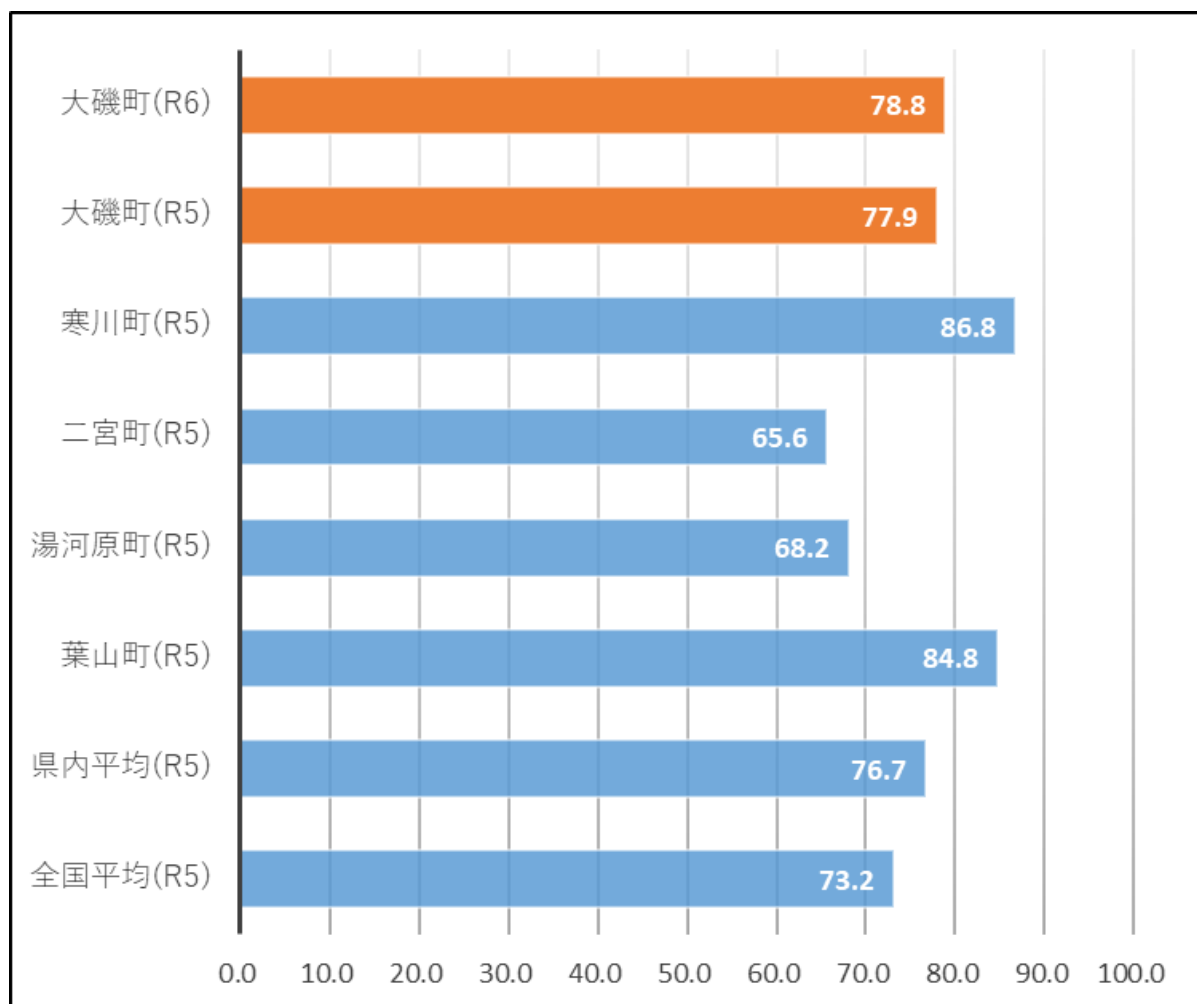
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。当該指標が大きいと、施設の老朽化が進んでいることを意味します。

大磯町の指標は、64.7%であり、前年より1.1%高くなっています。県内平均より6.4%低いものの、全国平均より0.3%高い水準となっており、施設の老朽化に対して引き続き維持・更新の検討を行い、当指標の改善を進める必要があります。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率（純資産合計額÷資産合計額×100）

（単位：％）

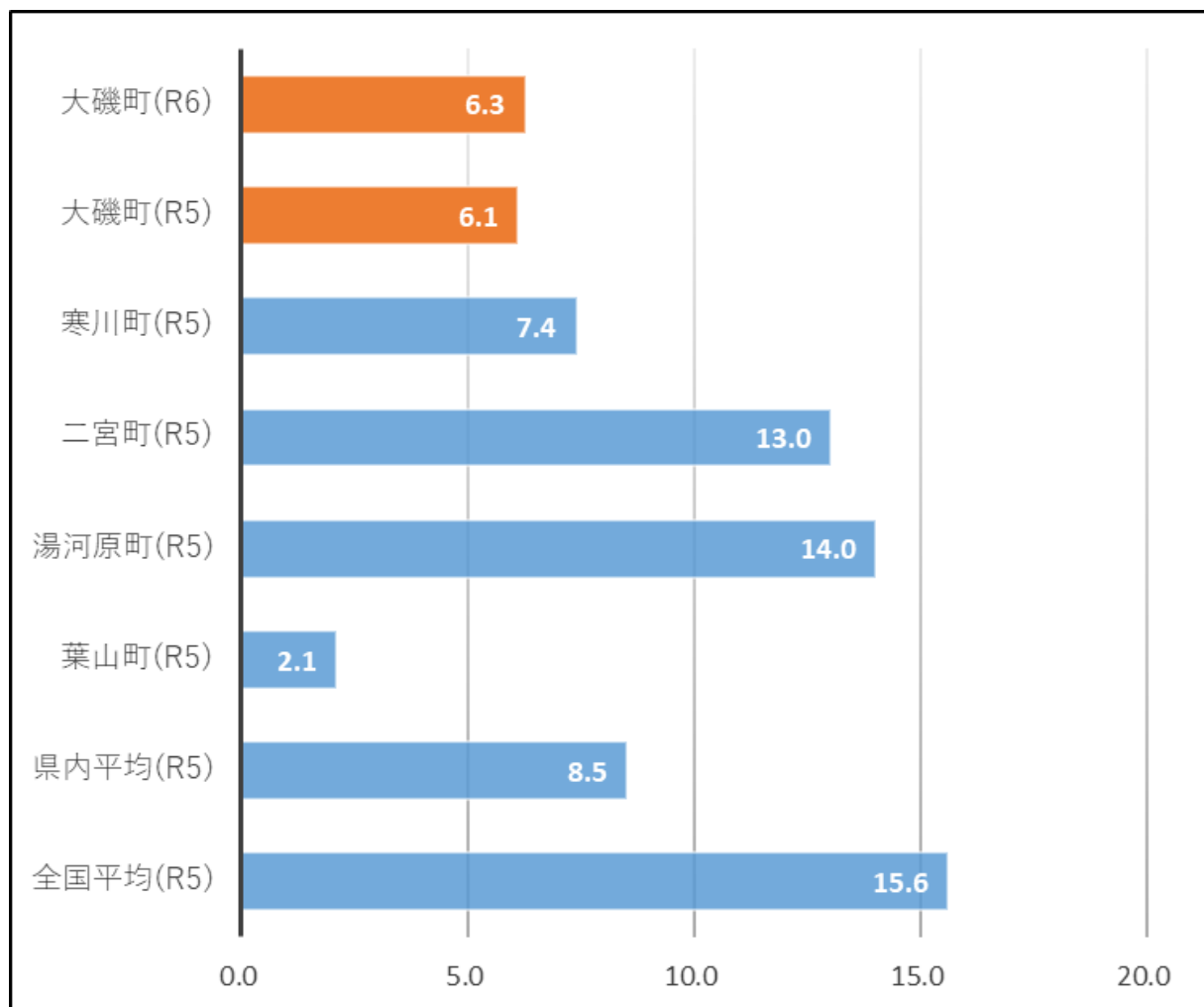


純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示す指標であり、世代間負担の状況を把握することができます。具体的には、当該指標の増加は将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受したことを意味します。

大磯町の純資産比率は、78.8%となっています。前年度より0.9%増加し、県内平均より2.1%、全国平均より5.6%高い水準です。

②将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100）

（単位：％）



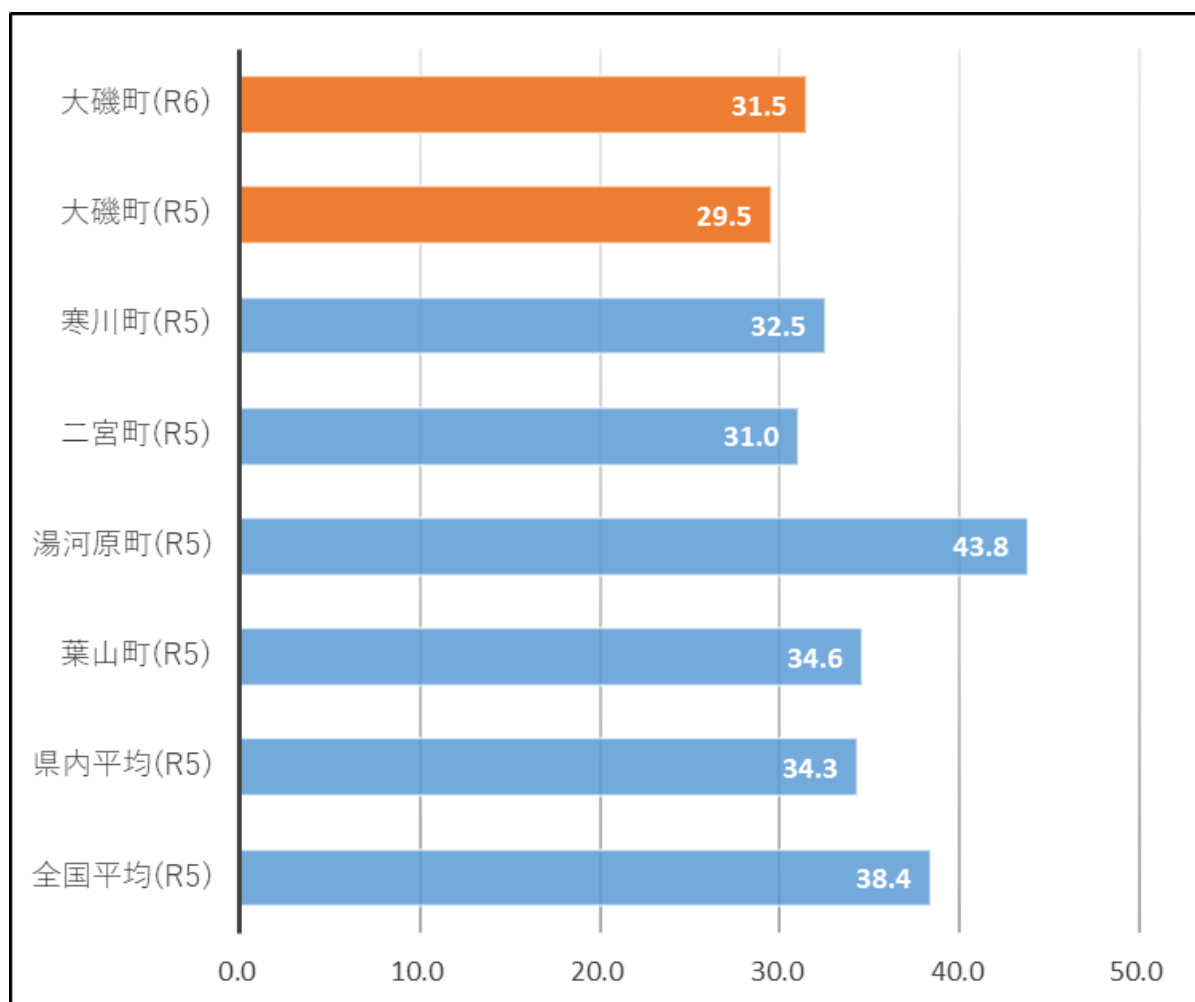
有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。当該指標が小さいということは、将来世代の負担も小さいことを意味します。

大磯町の将来世代負担比率は6.3%で、前年度より0.2%増加しました。県内平均及び全国平均より低い水準になっていますが、今後は大型の普通建設事業が予定されるため、将来世代の負担を過度に増やすことのないよう、事業の検討にあたっては当指標の適正値を意識し検討を進めます。

(3) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト（純行政コスト÷人口）

（単位：万円）



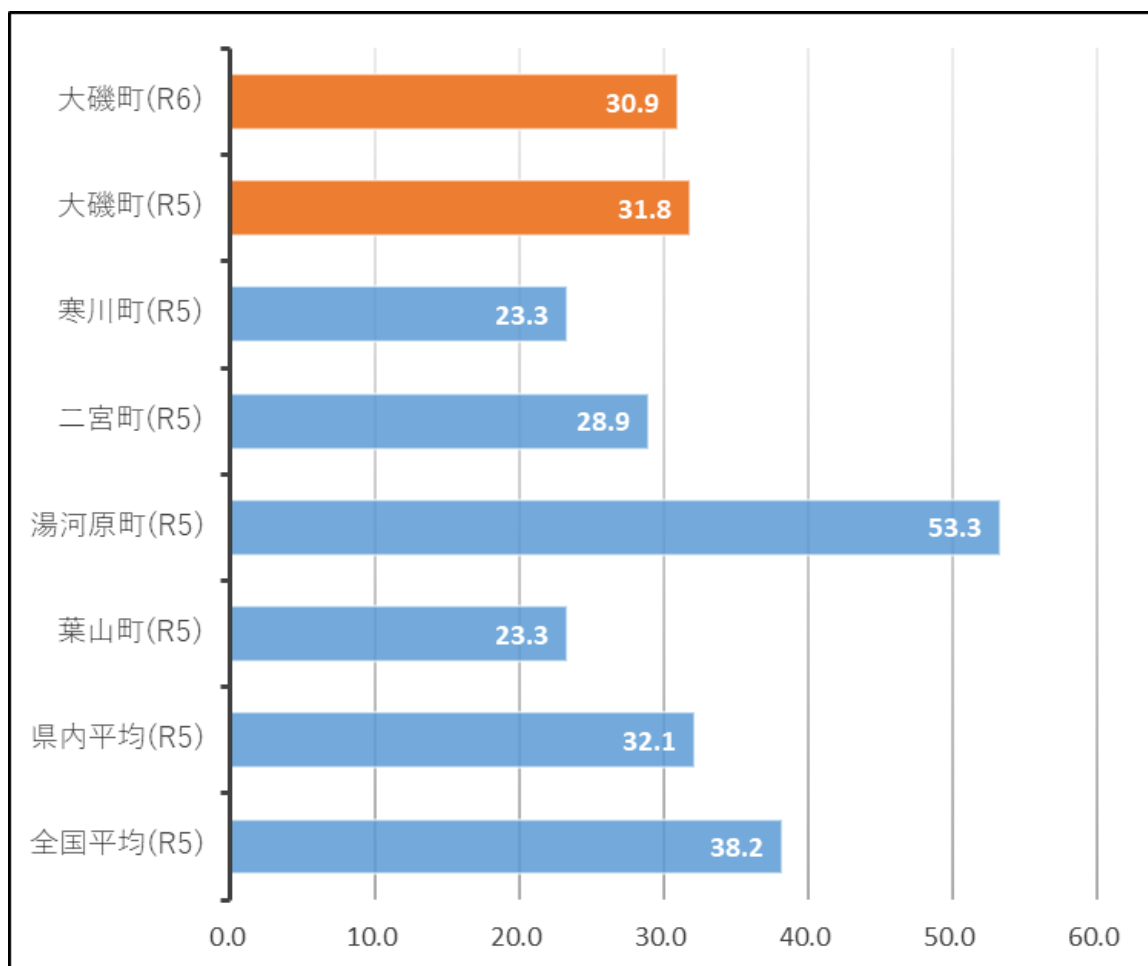
行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

大磯町の令和6年度の住民一人当たり行政コストは31.5万円となりました。人件費や物価の高騰及び扶助費の増加が主な原因として考えられます。県内平均及び全国平均よりは小さいものの、今後も事業の見直しなどによるコスト削減の徹底に努めます。

(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額（負債合計額÷人口）

（単位：万円）



負債の状況は、財政の持続可能性を示す重要な視点になります。そのため、負債の状況を他団体と比較することは有用ですが、資産同様、団体ごとの財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そこで、住民一人当たりの負債額を算出することで、団体間の比較が容易になります。

大磯町の住民一人当たり負債額は30.9万円であり、前年度より0.9万円減少しました。地方債が約3億49百万円減少したことが主な理由と考えられます。また、県内平均より約1.2万円低く、全国平均より約7.3万円低い水準ではありますが、今後も経過を注視します。

② 基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金を除く））

	大磯町 R06年度	大磯町 R05年度	前年比	寒川町 R05年度	二宮町 R05年度	湯河原町 R05年度	葉山町 R05年度	県内平均 R05年度	全国平均 R05年度
②基礎的 財政収支 (百万円)	272	1,017	△ 745	112	642	233	634	528	427

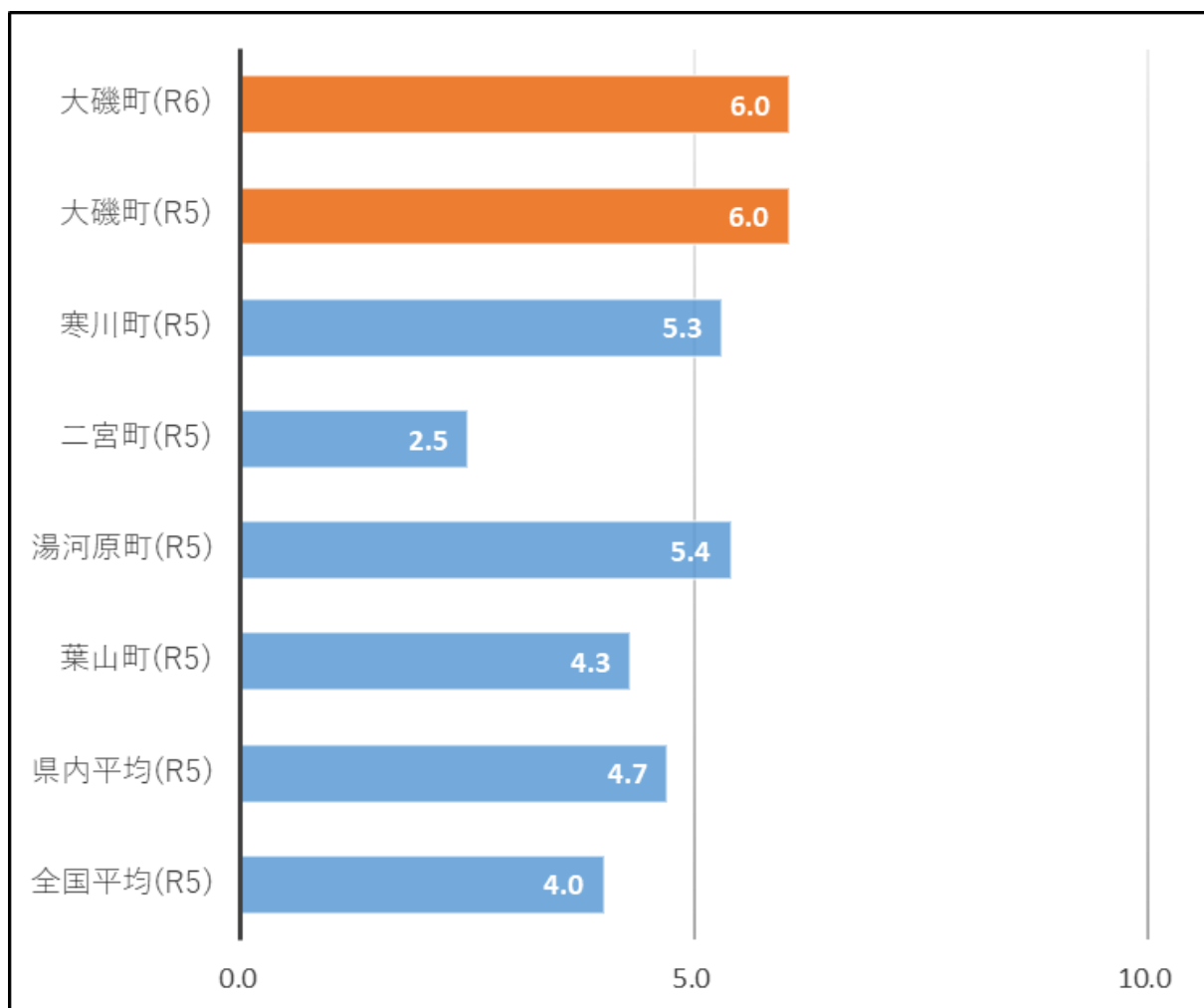
国は基礎的財政収支を公表しており、地方公共団体でも会計指標の一つとなっていますが、地方公共団体の場合、地方債を活用して公共施設を建設すればマイナスになり、しなければプラスになるため、現在は参考値となっています。

大磯町においては、令和6年度も令和5年度に引き続き基礎的財政収支はプラスで経過しています。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率（経常収益÷経常費用）

（単位：％）



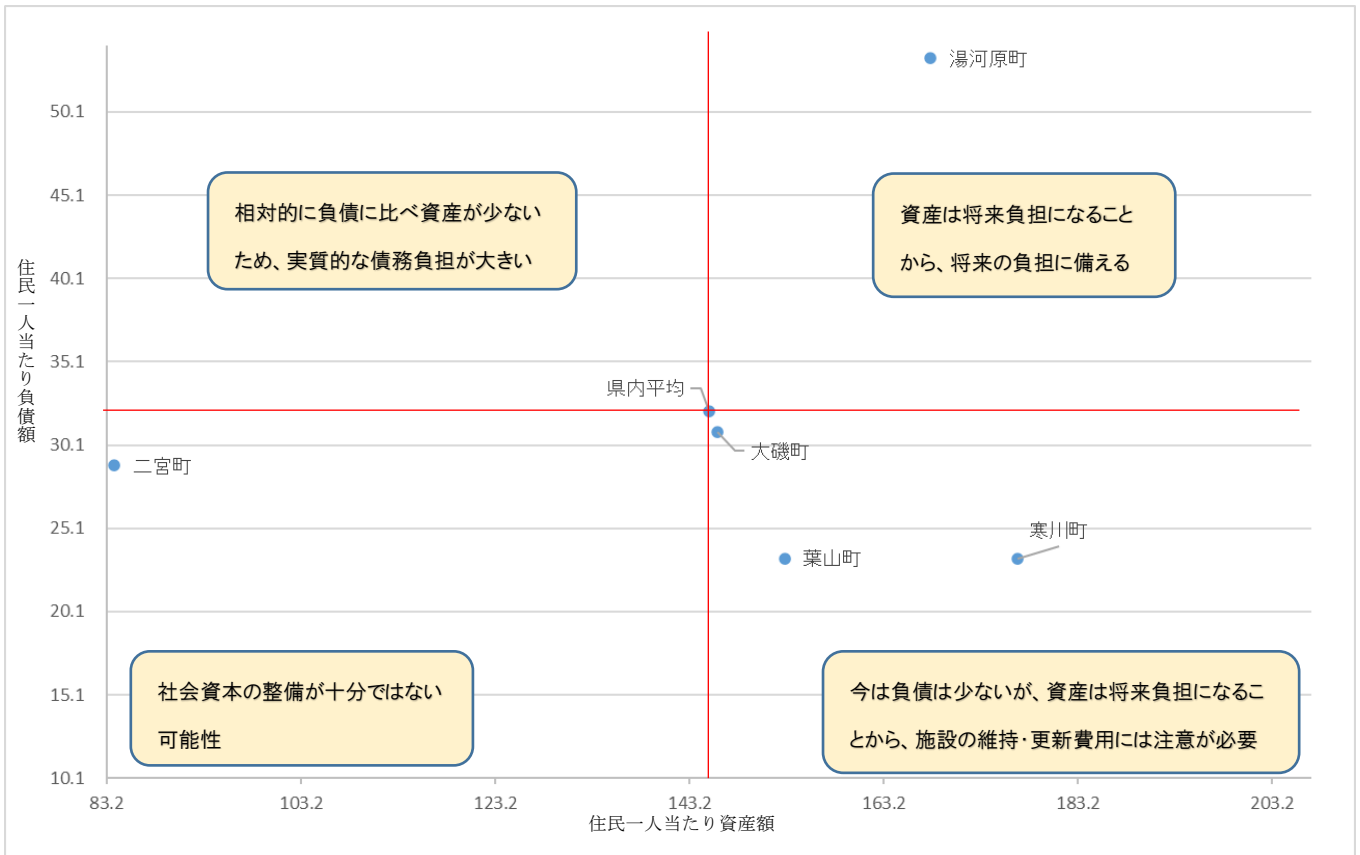
受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大磯町の受益者負担割合は6.0%で前年度と同値となり、県内平均及び全国平均より高い水準です。今後も当指標値の経過を注視します。

(6) 指標の組合せ分析

指標の組合せ分析については、令和2年2月18日に総務省が公表した「各種指標等を用いた比較分析」に記載されており、「一つの指標で表される数値が他の団体と同程度であったとしても、他の指標を加えることで別の評価軸が入り、より詳細な分析が可能となる」とされています。

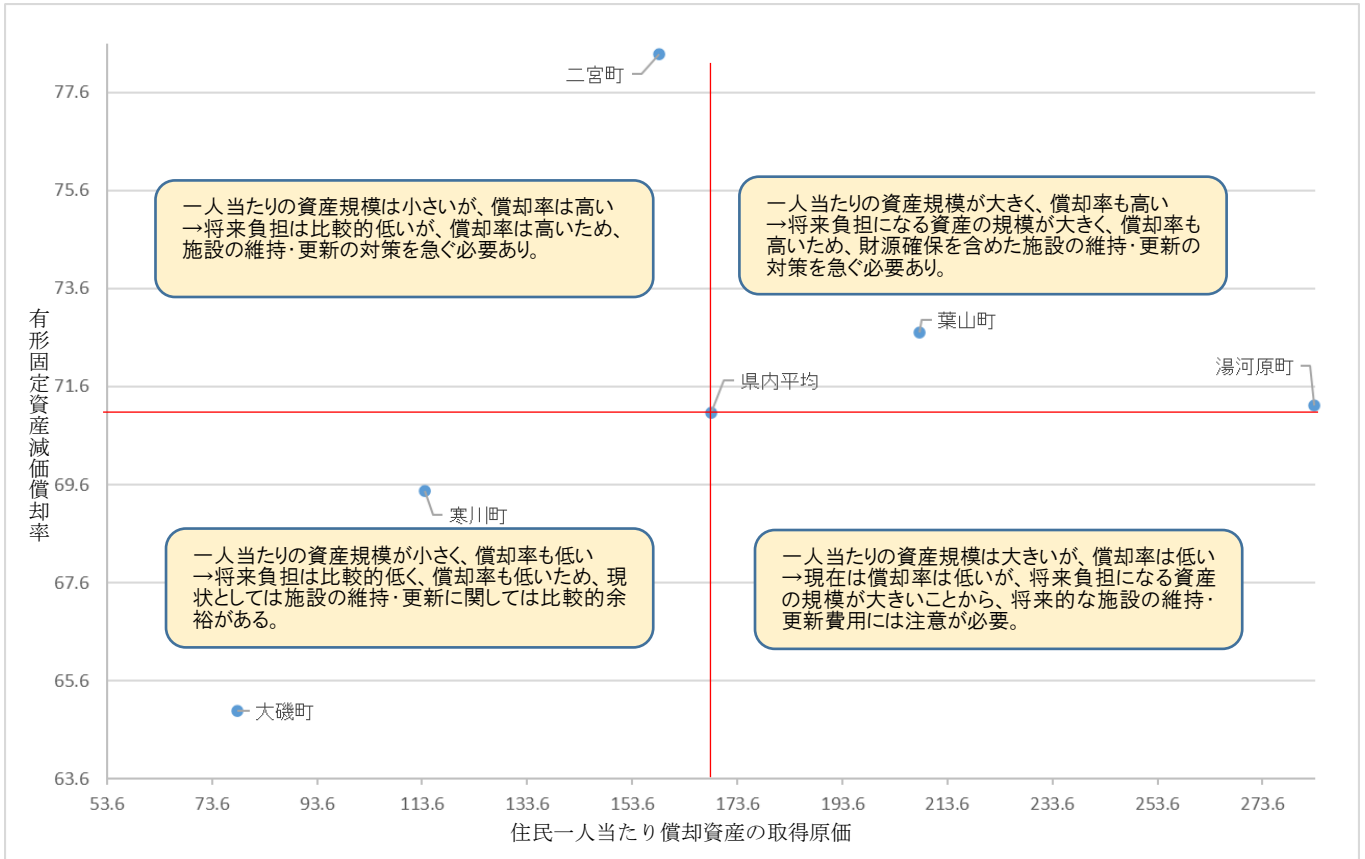
① 「住民一人当たり資産額×住民一人当たり負債額」



※全国平均は、数値が大きいため対象から外しています。

令和6年度の大磯町の指標は、真中（県内平均と同水準）の位置となりました。ただし、横軸である「住民一人当たり資産額」は5団体のうち2番目に少なく、原因は他団体と比べて固定資産が相対的に少ないためと思われます。一方で、資産を多く保有するということは、それだけ維持・更新費用が発生することに繋がるので、適正配置を重視して今後も検証を続けます。

② 「住民一人当たり償却固定資産の取得原価」 × 「有形固定資産減価償却率」



※県内平均を中央値としています。(全国平均は、償却資産の取得原価が不明のため除外。)

令和6年度の大磯町の指標は、左下のエリアになりました。このエリアは、一人当たりの資産規模が小さく、償却率が低いため、現状としては施設の維持や更新に関して比較的余裕があるエリアになります。前項①の分析結果と合わせ、今後も公共施設の適正配置を検討します。